

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第111期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 川 玲 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 山 田 拓 朗

決算課長 有 田 伸 士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516

決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 山 田 拓 朗

決算課長 有 田 伸 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	82,354	95,291	166,884
経常利益 (百万円)	7,108	6,575	12,056
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,640	5,727	6,602
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,949	7,719	14,972
純資産額 (百万円)	147,445	156,562	150,722
総資産額 (百万円)	220,836	233,443	229,577
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	278.96	344.31	396.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.4	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,523	1,433	8,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,762	7,044	6,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,567	2,938	5,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,085	30,249	37,056

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、資源・エネルギー価格をはじめとする物価の上昇、為替の大幅な変動等の影響を受けつつも、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善、堅調な民間設備投資等により下支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業における増収により、売上高は952億9千1百万円（前年同期比15.7%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門における減益により、営業利益は53億3千7百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は65億7千5百万円（前年同期比7.5%減）とそれぞれ前年同期に比べ減少いたしました。

親会社株主に帰属する中間純利益は2021年1月に当社鳥形山鉱業所で発生した火災に係る保険金の受領に加え、保有株式の売却益が増加しましたことから57億2千7百万円（前年同期比23.4%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

主力生産品である石灰石の販売価格上昇に加え、販売数量も増加しましたことから、売上高は316億8千6百万円と前年同期に比べ8億8千2百万円（2.9%）増加し、営業利益は37億9千9百万円と前年同期に比べ1億5千1百万円（4.2%）増加いたしました。

##### （金属部門）

電気銅及び電気金の国内販売価格が高水準で推移しましたことから、売上高は541億9千9百万円と前年同期に比べ113億1千8百万円（26.4%）増加しましたものの、為替変動の影響等により、営業利益は4億7千1百万円と前年同期に比べ15億3百万円（76.1%）減少いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械部門における販売は軟調に推移しましたものの、環境部門の増収により、売上高は70億3千5百万円と前年同期に比べ7億4千9百万円（11.9%）増加し、営業利益は9億2千1百万円と前年同期に比べ2億2千3百万円（32.1%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

売上高は14億3千5百万円と前年同期に比べ7百万円（0.5%）減少しましたものの、修繕費の減少により、営業利益は8億3千6百万円と前年同期に比べ1千7百万円（2.2%）増加いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は概ね順調に推移しましたものの、地熱部門における減収により、売上高は9億3千4百万円と前年同期に比べ4百万円（0.5%）減少いたしました。営業利益は減価償却費及び修繕費の減少により3億8千4百万円と前年同期に比べ3千万円（8.6%）増加いたしました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当中間連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ38億6千6百万円（1.7%）増加し、2,334億4千3百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品及び製品が増加しましたものの、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ0百万円（0.0%）減少し、1,050億9千万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少しましたものの、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億6千6百万円（3.1%）増加し、1,283億5千3百万円となりました。

### 負債の部

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ19億7千4百万円（2.5%）減少し、768億8千1百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億2千4百万円（2.3%）減少し、530億5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円（3.0%）減少し、238億7千5百万円となりました。

### 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ58億4千万円（3.9%）増加し、1,565億6千2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ68億6百万円（18.4%）減少し、302億4千9百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益91億5千7百万円、減価償却費38億6千6百万円の計上による収入要因はありましたものの、棚卸資産の増加及び法人税等の支払額等の支出要因により、14億3千3百万円の収入（前年同期に比べ30億9千万円（68.3%）の収入減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出等により、70億4千4百万円の支出（前年同期に比べ32億8千1百万円（87.2%）支出増加）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等により、29億3千8百万円の支出（前年同期に比べ6億2千9百万円（17.6%）支出減少）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億7千万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,704,638	16,704,638	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	16,704,638	16,704,638		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		16,704,638		4,176		6,149

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,475	14.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,428	8.58
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	1,282	7.70
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	750	4.51
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	588	3.53
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	562	3.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	482	2.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	406	2.44
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	327	1.97
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	293	1.76
計		8,597	51.63

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,428千株

株式会社日本カストディ銀行 406千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式(17千株)を含みます。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,614,100	166,141	同上
単元未満株式	普通株式 39,538		同上
発行済株式総数	16,704,638		
総株主の議決権		166,141	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式17,900株(議決権179個)が含まれております。なお、当該議決権の数179個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	51,000		51,000	0.31
計		51,000		51,000	0.31

- (注) 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式17,900株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,415	30,523
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>2</sup> 33,896	33,032
商品及び製品	7,944	10,170
仕掛品	16,677	21,088
原材料及び貯蔵品	3,655	3,833
その他	6,185	7,193
貸倒引当金	685	751
流動資産合計	105,090	105,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,175	33,286
一般用地	16,324	16,331
その他（純額）	35,311	26,923
有形固定資産合計	70,811	76,541
無形固定資産	4,037	4,230
投資その他の資産		
投資有価証券	40,016	37,788
退職給付に係る資産	623	709
その他	9,145	9,235
貸倒引当金	133	134
投資損失引当金	13	17
投資その他の資産合計	49,637	47,581
固定資産合計	124,487	128,353
資産合計	229,577	233,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 20,540	19,730
短期借入金	17,076	16,928
未払法人税等	1,594	1,573
引当金	1,292	1,200
その他	13,725	13,572
流動負債合計	54,230	53,005
固定負債		
長期借入金	2,514	2,211
引当金	255	260
退職給付に係る負債	1,295	1,367
資産除去債務	4,430	4,522
その他	16,127	15,513
固定負債合計	24,624	23,875
負債合計	78,855	76,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,287	2,287
利益剰余金	109,759	114,071
自己株式	214	216
株主資本合計	116,008	120,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,437	18,490
繰延ヘッジ損益	326	213
為替換算調整勘定	2,323	4,825
退職給付に係る調整累計額	2,311	2,228
その他の包括利益累計額合計	24,746	25,331
非支配株主持分	9,968	10,912
純資産合計	150,722	156,562
負債純資産合計	229,577	233,443

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	82,354	95,291
売上原価	65,102	77,893
売上総利益	17,251	17,398
販売費及び一般管理費	10,677	12,060
営業利益	6,573	5,337
営業外収益		
受取利息	112	403
受取配当金	730	732
持分法による投資利益	-	569
為替差益	180	193
その他	115	180
営業外収益合計	1,138	2,080
営業外費用		
支払利息	286	545
持分法による投資損失	7	-
休廃山管理費	178	166
その他	131	129
営業外費用合計	604	841
経常利益	7,108	6,575
特別利益		
固定資産売却益	24	186
投資有価証券売却益	177	1,100
受取保険金	-	1,124
その他	-	291
特別利益合計	201	2,703
特別損失		
固定資産除売却損	75	116
減損損失	2	1
その他	-	2
特別損失合計	78	120
税金等調整前中間純利益	7,231	9,157
法人税、住民税及び事業税	2,142	2,169
法人税等調整額	73	691
法人税等合計	2,215	2,860
中間純利益	5,015	6,296
非支配株主に帰属する中間純利益	375	568
親会社株主に帰属する中間純利益	4,640	5,727

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	5,015	6,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,498	1,946
繰延ヘッジ損益	118	113
為替換算調整勘定	1,337	3,339
退職給付に係る調整額	21	83
その他の包括利益合計	4,933	1,422
中間包括利益	9,949	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,202	6,312
非支配株主に係る中間包括利益	747	1,406

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,231	9,157
減価償却費	2,705	3,866
減損損失	2	1
受取利息及び受取配当金	842	1,136
受取保険金	-	1,124
支払利息	286	545
売上債権の増減額（ は増加）	2,545	1,213
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,290	6,620
未収入金の増減額（ は増加）	384	1,385
仕入債務の増減額（ は減少）	3,738	810
その他	1,055	1,642
小計	4,615	2,063
利息及び配当金の受取額	825	1,177
保険金の受取額	-	1,124
利息の支払額	302	518
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	614	2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,523	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,811	8,257
投資有価証券の売却による収入	217	1,155
その他	169	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,762	7,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	200
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,355	335
配当金の支払額	1,825	1,413
非支配株主への配当金の支払額	83	462
その他	402	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	2,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,163	1,741
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,643	6,806
現金及び現金同等物の期首残高	39,729	37,056
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,085	30,249

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)			当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		
保証総額 (連結会社負担額)			保証総額 (連結会社負担額)		
日比共同製錬(株)	2,005	(2,005)百万円	日比共同製錬(株)	1,667	(1,667)百万円
いわき共同タンカル(株)	180	(34)	いわき共同タンカル(株)	170	(32)
計	2,185	(2,039)		1,837	(1,699)

(その他)

当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン特約会社(以下「アタカマ社」という。)は、2021年4月にチリ環境監督局(以下「当局」という。)より環境資格の規定違反に関する改善命令を受けたことから、当局と協議し改善対応を実施しております。

具体的には指摘のあった9件のうち1件については見解の相違があり、アタカマ社は、当局判断の取り消しを目的として、2022年12月にチリ環境裁判所に提訴を行ってまいりました。

2023年10月23日にチリ環境裁判所によりアタカマ社の提訴が却下されたため、アタカマ社はこれを不服として11月11日に最高裁判所に上告を行ってまいりました。

2024年7月31日に最高裁判所は環境裁判所の判断を支持し、アタカマ社の主張は再度却下されたため、8月2日に最高裁判所に判決の再審査の請求を行い、かつ、8月7日に憲法裁判所へ審議申し立てを行っております。

アタカマ社の提訴が却下されたことにより、罰金の支払いを求められる蓋然性は高くなっておりますが、現在まで当局より金額の提示はなく、将来の支払額を合理的に見積ることが困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

## 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	359百万円	- 百万円
支払手形	65	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃諸掛	4,229百万円	4,661百万円
給料賃金	2,275	2,552
賞与引当金繰入額	523	639
退職給付費用	173	123

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	38,359百万円	30,523百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	273	273
現金及び現金同等物	38,085	30,249

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,830	110	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,398	84	2023年 9 月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(注) 2023年11月 7 日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	85	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,498	90	2024年 9 月30日	2024年11月25日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7 日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	30,803	42,881	6,286	1,443	939	82,354	-	82,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	-	307	4	-	788	788	-
計	31,280	42,881	6,593	1,447	939	83,142	788	82,354
セグメント利益	3,647	1,975	697	818	354	7,492	919	6,573

(注)1 セグメント利益の調整額 919百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額19百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 972百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291	-	95,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	-	401	4	-	1,055	1,055	-
計	32,336	54,199	7,436	1,439	934	96,347	1,055	95,291
セグメント利益	3,799	471	921	836	384	6,413	1,076	5,337

(注)1 セグメント利益の調整額 1,076百万円には、内部取引の相殺消去額 33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額 81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	15,370	-	-	-	-	15,370
砕石	3,262	-	-	-	-	3,262
タンカル	1,694	-	-	-	-	1,694
燃料その他	10,436	-	-	-	-	10,436
電気銅	-	29,699	-	-	-	29,699
銅精鉱	-	7,575	-	-	-	7,575
その他金属	-	5,606	-	-	-	5,606
産業機械	-	-	2,083	-	-	2,083
環境商品	-	-	4,202	-	-	4,202
再生可能エネルギー	-	-	-	-	939	939
顧客との契約から生じる収益	30,764	42,881	6,286	-	939	80,871
その他の収益	39	-	-	1,443	-	1,482
外部顧客への売上高	30,803	42,881	6,286	1,443	939	82,354

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	28,069	26,863	6,118	-	939	61,991
アジア	2,013	8,441	156	-	-	10,610
南米	-	7,575	-	-	-	7,575
その他	681	-	11	-	-	693
顧客との契約から生じる収益	30,764	42,881	6,286	-	939	80,871
その他の収益	39	-	-	1,443	-	1,482
外部顧客への売上高	30,803	42,881	6,286	1,443	939	82,354

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（１）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	17,160	-	-	-	-	17,160
砕石	3,445	-	-	-	-	3,445
タンカル	1,938	-	-	-	-	1,938
燃料その他	9,101	-	-	-	-	9,101
電気銅	-	35,344	-	-	-	35,344
銅精鉱	-	8,325	-	-	-	8,325
その他金属	-	10,529	-	-	-	10,529
産業機械	-	-	2,006	-	-	2,006
環境商品	-	-	5,028	-	-	5,028
再生可能エネルギー	-	-	-	-	934	934
顧客との契約から生じる収益	31,646	54,199	7,035	-	934	93,816
その他の収益	40	-	-	1,435	-	1,475
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291

（２）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	28,199	35,435	6,921	-	934	71,491
アジア	2,704	10,439	96	-	-	13,240
南米	-	8,325	-	-	-	8,325
その他	741	-	16	-	-	758
顧客との契約から生じる収益	31,646	54,199	7,035	-	934	93,816
その他の収益	40	-	-	1,435	-	1,475
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	278円96銭	344円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,640	5,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,640	5,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,636	16,635

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 5 千株、当中間連結会計期間17千株)。

## (重要な後発事象)

当社の連結子会社である日鉄鉱コンサルタント(株)(以下、「コンサル社」という。)は、2023年 6 月、北海道磯谷郡蘭越町において発生した蒸気噴出事故(以下、「本件事故」という。)に関し、工事発注者である三井石油開発(株)(以下、「MOECO社」という。)より、本件事故発生に伴いMOECO社が被った損害等34億 6 千 4 百万円の支払いを求める訴訟を2024年10月 3 日付で提起され、2024年11月14日に訴状を受領しました。

コンサル社はMOECO社に対し、本件事故発生までコンサル社が実施した工事の出来高、本件事故発生に伴いコンサル社が実施した現場作業費およびコンサル社が被った損害等21億 2 千 9 百万円の支払いを求めて、2024年 9 月に訴訟を提起しておりました。一方、MOECO社においても本件事故発生はコンサル社の安全施工義務違反に起因するものとして、コンサル社に対し、本件事故発生に伴いMOECO社が被ったとされる損害等の支払いを求める訴訟の提起があったものであります。

コンサル社には、MOECO社が主張する安全施工義務違反はなく損害賠償金等の負担義務はないものと考えております。

## 2 【その他】

第111期(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)中間配当につきましては、2024年11月 7 日開催の取締役会において、2024年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,498百万円
1 株当たり中間配当金	90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月25日

(注) 中間配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賣 野 裕 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。